

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	永下 和博
評価者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	玉屋 匡康

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 NPO法人数	法人	450 (H37)	363 (H28)	365 (H29)	B
		2 県とNPOの協働件数	件	130 (H37)	91 (H28)	93 (H29)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	72,000 (H29)	72,601 (H28)	65,419 (H29)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	NPO活動基盤の強化	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	25.0 (H29)	22.5 (H28)	21.8 (H29)	1 NPO活動支援センター運営費	NPO	23,545	23,127	C	継続
								2 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	一般県民 NPO	1,755	1,755	B	見直し
	課題2	災害ボランティア活動のネットワーク強化	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	600(累計) (H29)※	556 (H28)	616 (H29)	1 災害ボランティア活動地域連携促進事業費	一般県民 行政(市町)	2,540	2,430	B	継続
	課題3	NPOとの協働の推進	県とNPOとの協働件数	件	130 (H37)	91 (H28)	93 (H29)	再掲 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	一般県民 NPO	1,755	1,755	B	継続
施策2	課題1	地域活動の促進	健民運動総参加者数	人	72,000 (H29)	72,601 (H28)	65,419 (H29)	1 石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	21,212	20,912	C	継続

※H17～H29累計

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動支援センター運営費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組織	県民交流課			
成職・氏名	主事 大澤 和佳			
者電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3819			

**事業の背景・目的**

NPOは、市民の自発的な社会参加の機会の提供、公共サービスの提供、市民のネットワーク化と社会資源の活用など重要な役割を期待されている。

一方で、NPOの多くは活動場所が確保できない、専従スタッフが少ないなど活動基盤が脆弱なため、会議室の提供や、運営に関する相談体制を整えるなどの支援を行う場として、NPO活動支援センターの設置が必要であり、その円滑な運営を図ることで、NPO活動の活性化を支援する。

**事業の概要**

NPO活動支援センターの管理・運営

1. 嘱託職員の任用  
運用に必要な嘱託職員(3名)を雇用

2. 主な業務

- ①NPO活動にかかる相談
- ②インターネットを使ったイベント・助成金情報などNPO活動に役立つ情報の提供
- ③会議室・作業コーナーの利用受付
- ④NPO活動の普及啓発にかかるパンフレット等の作成
- ⑤加賀・能登地域において、NPO活動支援センターの出張相談を実施

**これまでの見直し状況**

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価	B
課題	NPOの活動基盤の強化					
指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	人	
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
25	21.8	21.7	22.7	22.5	21.8	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	22,849	23,077	22,855	23,388	23,545	
事業費 決算	21,870	22,342	23,081	22,688	23,127	
一般 予算	22,849	23,077	22,855	23,388	23,545	
財源 決算	21,870	22,342	23,081	22,688	23,127	
事業費累計	199,714	222,056	245,137	267,825	290,952	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	平成29年度については、一日当たり21.8名、年間6,502名(H28比▲204人)がセンターを利用し、245件(H28比▲27件)の相談を受け、法人の設立手続き、定款の作成等に関する相談への対応など、NPO活動に対して必要な支援を行った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	NPO活動の活性化のため、活動場所の提供や、加賀・能登地区での出張相談も含む相談体制を整備するなど、NPO活動に対する支援を継続していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H19	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	県民交流課	
		<b>根拠法令</b>				<b>成 職・氏名</b>	主事 大澤 和佳	
		<b>・計画等</b>				<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1365 内線 3819	

**事業の背景・目的**

NPO活動を安定的に行うためには、運営スタッフの確保や、適正な事業の運営が不可欠であるが、情報発信力が弱かったり、事業の進め方に課題を抱える団体が多い。  
 また、現在、活字媒体により、NPO法人向けに情報提供を行っているが、発行が4半期に1回のため、助成金情報など、NPOの需要が高い情報のタイムリーな発信が難しい状態である。  
 このため、NPO自身の情報発信機能の強化や、事業展開（課題解決）に対する助言などの支援を行うことにより、NPOが活動を行いやすい環境を整備する。

**事業の概要**

(1) NPO情報発信力向上セミナー開催事業

- NPO運営に不可欠な活動への賛同者を得るために必要な広報活動に関するセミナーを開催し、ノウハウの習得を支援する
- ・開催内容：NPOの広報、協働の進め方に関すること
  - ・開催回数：年間6回程度
  - ・委託先：中間支援NPO

(2) NPO活動支援センターホームページの充実（情報発信機能の強化）

- ・各NPOのイベントや助成金情報を一覧で確認できるよう、既存ページの構成を変更し、ページ閲覧の利便性向上を図る
- ・トップページから利用頻度の多いページへのリンクを増やし、必要な情報へのアクセスを容易にする
- ・スマートフォン対応に変更

(3) NPOへの専門家派遣事業

- NPOの運営上の課題解決を支援するため、課題の内容に応じて、中小企業診断士や中間支援NPO等の専門家による事業計画などに関する個別相談を実施
- ・対象団体：事業の拡大・新規事業の立ち上げを検討しているNPO法人
  - ・指導回数：9回程度（3団体×3回程度）

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					評価	B
課題	NPOの活動基盤の強化						
指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位	件		
目標値	現状値						
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
25	21.8	21.7	22.7	22.5	21.8		
課題	NPOとの協働の推進						
指標	県とNPOとの年間協働件数			単位	件		
目標値	現状値						
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
135	87	95	95	91	93		
事業費							
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業費 予算	1,650	1,320	1,320	1,070	1,755		
事業費 決算	1,444	1,208	1,320	1,070	1,755		
一般 予算	1,650	1,320	1,320	1,070	1,755		
財源 決算	1,444	1,208	1,320	1,070	1,755		
事業費累計	10,426	11,634	12,954	14,024	15,779		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H29年度は、NPO活動支援センターホームページの改修により、NPO活動に必要な情報取得の利便性を高めることができた。 また、情報発信力向上セミナーでは、延べ53名の参加があり、NPO運営上必要な広報のノウハウを提供したほか、専門家派遣を延べ3回行い、雇用管理の支援を行うなど、NPOの活動促進に有効であった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	セミナーについては、新たに法人の会計や登記に必要な基礎知識を学ぶ内容を加えるなど、内容の充実を図る。 一方で、専門家派遣事業については、セミナーの拡充のため、各団体への派遣回数を見直す(3回→2回)。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害ボランティア活動地域連携促進事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	県民交流課		
成	職	氏名	主事 真柄 孝行		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1365 内線 3817

**事業の背景・目的**

被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーターを養成するとともに、大規模な災害時に備え、県民の災害ボランティア活動への関心を高め、参加するきっかけづくりとするため、体験型の入門講座を開催する。

**事業の概要**

1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修等事業
  - (1)災害ボランティアコーディネーター養成研修会
    - 〔対象〕 18歳以上の石川県民(2日間の受講を前提)
    - 〔内容〕 ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握など
  - (2)災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修会
    - 〔対象〕 災害ボランティアコーディネーター登録者(上記研修受講者)
    - 〔内容〕 ボランティアコーディネーターのスキル向上のための講習、ワークショップ など
  - (3)災害ボランティア現地本部運営力向上研修会
    - 〔対象〕 災害ボランティアコーディネーター登録者のうち、特に意欲のある者
    - 〔内容〕 様々な被災地の現地本部の事例検討や平時からのネットワーク形成を目的に、実践的な内容の研修プログラムを実施
  - (4)災害ボランティア担当者会議
    - 〔対象〕 市町災害ボランティア担当職員、市町社協職員、災害ボランティア団体職員など
    - 〔内容〕 災害時に備えたネットワーク作り及び各市町の取組み・課題を共有することで全体の底上げを図ることを目的に開催
2. 災害ボランティアバンクへの登録促進
 

平成27年度に創設した、ボランティアバンクへの登録促進を図るため、啓発用チラシを作成・配布
3. 災害ボランティア体験入門講座
 

県民の災害ボランティア活動への関心を高め、参加するきっかけづくりとするため、市町、学校等と連携し、出前形式の体験型の入門講座を開催(年15回程度)

**これまでの見直し状況**

東日本大震災を受けて、災害ボランティアコーディネーター養成研修の回数を増やした。  
(H24年度～ 1回→2回)

施策・課題の状況					
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進			評価	B
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化				
指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数		単位	人	
目標値	現状値				
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
600	434	460	506	556	616

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	1,000	1,800	1,800	2,800	2,540
事業費 決算	701	1,243	1,296	3,030	2,430
一般 予算	1,000	1,800	1,800	2,800	2,240
財源 決算	701	1,243	1,296	2,730	2,130
事業費累計	10,872	12,115	13,411	16,441	18,871

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	災害ボランティアコーディネーターの登録者数が比較的小さい地域での制度周知等に努めた結果、登録者数は前年比60名増の616人となり、希望者についてはフォローアップ研修等のスキルアップの支援も行うなど、コーディネーターの養成に努めた。 また、体験入門講座の開催等により、県民の災害ボランティア活動に対する関心の向上に寄与している。 体験入門講座:H29:773人(H28比△185人) 災害バンク:H29:526人、51団体(H28比+76人、+18団体)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	これまでの取組により、ある程度の災害ボランティアコーディネーターを養成したものの、地域に偏りがあることや、災害時は継続した支援が必要であることから、引き続き養成を行う。 また、大規模な災害に備え、ボランティアバンクの登録促進や災害ボランティア活動についての講座を開催し、県民の災害ボランティアに関する意識の高揚及び災害ボランティアの人材育成を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度 S39	事業終了予定年度	作 組 織 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 鬼原 和輝 者 電話番号 076 - 225 - 1365 内線 3818

**事業の背景・目的**  
健康・明朗・進取・創造・共生をスローガンに県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、社会の変化やその時々々の県民のニーズ応えながら、さらなる運動の推進を図る。

**事業の概要**  
石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	県 補 助 金	事 業 概 要
1 健康づくり推進費	4, 203千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽と緑に親しむ健民祭</li> <li>・ 健康習慣づくり(歩こう走ろう運動推進、スポーツ普及推進、高齢者健康づくり推進、健康わくわく出前講座 等)</li> <li>・ スポーツ少年団活動推進事業</li> <li>・ 「美しい石川を歩く」事業</li> </ul>
2 ふるさとづくり推進費	4, 830千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 花いっぱいコンクール</li> <li>・ ふるさとのツバメ総調査(ツバメ総調査、ツバメ国際キャンプの実施、ツバメ総調査に関する作品募集、学習会開催 等)</li> <li>・ 絵本センターのつどい</li> <li>・ 家庭の日作品コンクール</li> <li>・ ふるさとづくり推進事業</li> </ul>
3 子ども・若者活動推進費	5, 300千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少年の主張大会</li> <li>・ 子ども会運動推進事業</li> <li>・ 子どもドリームフェスティバル開催事業</li> <li>・ 青少年ボランティアセンター事業 (青少年ボランティアの表彰、活動紹介)</li> </ul>
4 本部総務費	6, 879千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部会・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費</li> </ul>
計	21, 212千円	

**これまでの見直し状況**  
H16年度: 40周年を機に4委員会を改編し、3推進委員会体制を組織  
(①健康体力づくり活動、②環境・文化活動、③青少年健全育成活動)  
H26年度: 50周年を機に推進委員会の名称をわかりやすい名称に変更するとともに、推進要綱を変更  
(①健康づくり、②ふるさとづくり、③子ども・若者活動)

施策・課題の状況						
施策課題	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実				評価	C
	地域活動の推進					
	指標	健民運動総参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	72,000	60,018	61,387	65,613	72,601	65,419

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	21,214	24,021	20,891	20,361	21,212
事業費 決算	21,214	24,021	19,031	20,361	20,912
一般 予算	21,214	24,021	20,891	20,361	21,212
財源 決算	21,214	24,021	19,031	20,361	20,912
事業費累計	1,271,385	1,295,406	1,314,437	1,334,798	1,355,710

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">C</div> ①健康づくり、②ふるさとづくり、③子ども・若者活動の3つの活動を柱として事業を実施し、平成29年度は目標値は下回ったものの、65,419人が参加した。 それぞれの柱ごとに、県民が参加しやすいイベントの開催や県民の実践活動に対する表彰を行っており、県民自らが健やかで生きがいを持てる豊かな暮らしの実現に資するものである。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継 続</div> 県民一人ひとりが、豊かな暮らしを目指し、自らができることから実践していくことは、大切なことであり、今後も、健民運動を推進する。 H30年度は、ツバメ国際キャンプを初めて台湾で開催するなど、活動の輪を広げながら、さらなる健民運動の推進を図る。